



国経研だより No.78

国際経営研究所

〒220-8739 神奈川県横浜市西区みなとみらい 4-5-3

みなとみらいキャンパス 11007

TEL 045-664-3710(内線 4100)

今月の内容

- P.1-2 沖永良部島でのフィールドワーク／知花 愛実
 P.2-3 イギリスの「郵便局 IT 事件」と
 「富士通ホライゾン事件／吉留 公太」
 P4 スピーチコンテスト開催報告／関 真彦
 P4 国経研からのお知らせ



2023.12.22MMC 全館点灯日

沖永良部島でのフィールドワーク

知花 愛実

2024年2月17日～21日まで知花ゼミ3年生の有志学生9名を連れて沖永良部島を訪れた。昨年度から知花ゼミでは「食と農」を通して（国際）地域の社会課題を考えることをテーマに研究・活動してきた。今年度は縁があり、沖永良部島でフィールドワークをすることになった。知花ゼミではフィールドに出て、自分の目で見て、聞いて、感じて、体験することを推奨しているのだが、今回は学生たちにとってはまさに「現場（フィールド）」に出て異文化体験をした5日間だっただろう。

1日数便しかないフェリーや小さなプロペラ機で南の辺境に到着した初日の学生たちは、戸惑いを隠せない様子だった。島に信号は数えるほどしかなく、見えるのは畑と広がる海で道行く人はほとんどいない。「マックありますか？スタバありますか？」と不安気だった。コンビニも無いし、宿から最寄りのスーパーですら徒歩では1時間以上かかる。しかも夜9時には閉店だ。何を食べて過ごしたのだろうか。2日目、



3日目はグループに分かれて島の農業体験をした。島の基幹産業であるサトウキビを刈り、冬が収穫期のジャガイモを掘り、日中23度を超える炎天下で赤土にまみれた長時間労働は都会の学生たちには相当辛かったようで、「労働搾取だ」と非難の嵐だった。島流しにされると知花ゼミに入ったことを後悔したに違いない。

農作業は予想以上に大変だったようだが、仕事の合間に農家さんと山羊汁を食べてみたり、鍾乳洞やウミガメのいる浜に案内してもらったりと島の人々の温かさに触れることができたようだ。夜は島の特産品であるキクラゲとサトウキビの絞りかすバガスを餌にした「キクラゲ牛」のブランド化、さらには牛肉そぼろの商品化 EC 販売と沖永良部型循環産業に取り組む畜産農家の方からプロジェクトについて学んだ。また、沖永良部酒造の代表からは奄美群島でしか作られていない黒糖焼酎についてお話を伺った。町役場や観光協会の方々と意見交換する機会もあり、笑いあり涙ありの5



日間で島の多くの方々に大変お世話になった。

さて、沖縄からハワイ育ちのシマンチュの私だが、沖永良部島を訪れるのは初めてだった。琉球文化が色濃く残る懐かしさを感じながらもところどころ薩摩、奄美とのくさかいかいめを感じた。島は社会の縮図だ。さまざま



な場面で私達はそれぞれにつながり、関わり合い、助け合って生きていることを実感させられる。普段はモノが溢れる大都会の消費者として食べ物を食し、白い砂浜と青い海に癒やされ、データを見て島社会を知った気であるが、その先にはたがやす人、つくる人、つなぐ人、まもる人がいて、時には一人何役もこなしながらも助け合い、たくましく「畑以外何も無い島」を

アクティブに生きた生活空間にしているシマがある。今回はそんなことを感じたフィールドワークだった。

島の農も水稲耕作から収益性の高いサトウキビや葉たばこ、ジャガイモの生産に変わった。ベトナムやインドネシアからの外国人の季節労働者と通訳機を使ってコミュニケーションを取りながら頼る島の農業の現場がある。国内外問わず、島嶼地域の抱える課題は多い。SDGs やサステナブル、フードロスなど本で読んだり、授業で聞

いたりしたキーワードを持って島を訪れた学生たちの目にはインスタ映えしない島の日常はどう映ただろうか。



(所員／ちばな・めぐみ)

イギリスの「郵便局 IT 事件」と「富士通ホライゾン事件」

吉留 公太

イギリスの大学院に留学していたとき、日本の郵便局で申し込んだ国際為替を現地の郵便局でポンドに換金して生活費の足しにした。郵便局といっても下宿の近くのそれはレンガ長屋の一角にあり、手狭な店舗の半分は文具と雑貨を売る簡素な作りであった。

イギリス各地にあるこのような小型郵便局の経営者を「sub-postmaster/-postmistress」と呼ぶ。正規の郵便局長を補佐する事業者という位置づけであり、「民間受託郵便局長」と訳されている（郵便配達業務を担う Royal Mail は 2013 年から 2015 年にかけて民営化されたが、郵便窓口や預貯金を担う Post Office は政府所有である）。日本の仕組みで例えると「簡易郵便局長」のような存在である。

今年の 1 月、元民間受託郵便局長らを巻きこ

んだ冤罪事件をもとにしたテレビドラマが放送されてイギリス世論の注目を集めた。事件のあらまは次のようなものである。

1990 年代末から 2010 年代半ばにかけて郵便局の手元にある現金残高と会計システム上の残高が一致しない事案が続出した。その責めを主に負わされたのは民間受託郵便局長たちであった。約 900 人が不正会計や横領などの容疑で訴追され、賠償を命じられたり収監されたりした。しかしその多くは冤罪であった。諸々の郵便会計不一致は、1999 年にイギリス郵便 (the Post Office) の導入した会計システム「ホライズン」のバグによって作り出されていたのである。

「ホライズン」を開発・納入した業者はもともとイギリス政府の肝いりで設立されたが、1998 年に富士通の子会社となっていた。当初の法廷審

理では、イギリス郵便も富士通子会社も「ホライズン」の欠陥に責任があることを認めなかった。

実態が次第に明らかになると、事件に巻き込まれた 555 人の元民間受託郵便局長らがイギリス郵便に損害賠償を求める集団訴訟を起こした。2019 年に局長側が勝訴したものの、賠償金の多くは巨額の訴訟費用に消えたという。法的な名誉回復についても、2024 年初めの時点で 95 人が再審で勝ち取ったに過ぎない (BBC News, <https://www.bbc.com/news/business-56718036>)。

現在、イギリス議会では主に三つの問題が議論されている。第一に冤罪被害者の法的な名誉回復、第二に実質的な補償、第三に「ホライズン」のバグに根因があったことを隠ぺいした責任の所在である。

第一点目については、特別立法により名誉回復をする案が検討されている。第二点目については、財源についての各論を別とすれば相応の補償をすることで与野党とも一致している。富士通欧州法人社長は「道義的な責任」があることを認めて補償の一端を担う意思を議会公聴会で示した。よって実質的な議論の対象は第三点目に移っている。

イギリス郵便の誰が隠ぺいを主導したのか、富士通は「ホライズン」の欠陥をリモート上で密かに修正して責任逃れを図ったのか否か、そして政府の監督責任などが問われている。もちろん、大量の冤罪を生んだ司法の機能不全も批判を免れ

ない。

この事件の呼び方は責任追及の風向きを反映している。当初は会計システムの欠陥を重視して「(富士通) ホライズン事件」と名付ける報道が多かった。この方がイギリス郵便や政府にとっては責任を相対化しやすかったであろう。しかし、次第に事件の全体像をとらえて「郵便局ホライズン事件」や「郵便局 IT 事件」と呼ぶ報道が増えつつある。最近では「ホライズン」導入前にイギリス郵便が設計した「キャプチャー」という別の会計システムに起因する冤罪事件も起きていたという疑惑すら報じられている (*i News*, February 6, 2024: <https://inews.co.uk/news/post-office-designed-capture-2891109>)。

もっとも、呼称の変化が富士通に対するイギリス世論の嫌悪感を和らげているとまでは言えない。富士通はイギリス議会の調査委員会の結論が出るまで新規の政府調達への入札を控えており、これを回復するには巧みな世論対策を必要とするに違いない。

この事件の行方は、冤罪被害者とイギリス郵便の将来はもちろんのこと、イギリス政治や富士通の経営に影響を及ぼすことになる。経営学的な観点においても、公的企業統治や海外子会社の統治、IT システム管理、訴訟やメディア対応を含む危機管理など多面的な失敗事例として注目されるであろう。

(所員/よしとめ・こうた)

スピーチコンテスト開催報告

2024 年 1 月 17 日(水)に MMC 外国語スピーチ大会が開催されました。外国語スピーチ大会は、湘南ひらつかキャンパス時代から毎年開催されていて、今年で第 17 回になります。全学部から英語、中国語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、韓国語、ロシア語、日本語で 4 分間のスピー

関 真彦
チを行う参加者を募集し、今年は 39 名の参加がありました。(日本語は留学生しか参加できません) それらの参加者を英語部門、中国語部門、そのほか言語部門に分け、英語部門は 12 階プレゼンテーションフィールド、中国語部門は 15 階プレゼンテーションフィールド、そのほか言語部門

は4006教室で大会を行いました。参加者は英語が14名、中国語が11名、ロシア語が3名、スペイン語が1名、ドイツ語が2名、韓国語が8名、日本語が3名でした。(二部門に出場した学生が複数名います)

湘南ひらつか時代から、言語学習に意欲的な学生たちの成果発表の場というスピーチ大会の意義は変わっていませんが、みなとみらいに場を移してからいろいろな興味深い変化が現れています。



ひとつは、より開かれた大会になったということです。もともと地理的な事情で、スピーチ大会は経営学部と理学部の共催でしたが、みなとみらいキャンパスに移ってからは、国際日本学部も共催学部に加わりました。今年度は審査員の約半数を国際日本学部の先生方をお願いしています。また、応募者の面でも多様性が増してきました。湘南ひらつか時代も後期は全学部に参加を呼びかけていたのですが、わざわざ湘南ひらつかキャンパスまでやってくる横浜キャンパスの学生は少なく、内輪の大会のようになってしまっていま

した。しかし今年度は国際日本学部や外国語学部のみならず、人間科学部や工学部、法学部、経済学部など今まで参加がなかった学部の学生たちからも応募があり、約半数が経営学部以外からの参加者となりました。発表者の家族が観覧に来るというのもみなとみらいキャンパスになってからの現象です。

海外を経験した学生たちがさまざまな言語でスピーチに挑戦するというのも最近目立つ傾向です。たとえばブルガリアに留学した学生が、現地で触れたロシア語でスピーチ大会に出場することがありました。派遣交換留学はさまざまな国に学生を派遣するため、英語だけでなくそのほかの言語にも興味を深めて帰ってくるという傾向が見て取れます。



来年度はコロナ禍で中止されていた懇親会形式の表彰式を復活させるなど、より充実した大会になる予定ですので、言語習得に意欲的な学生にはぜひスピーチ大会への参加を後押しして頂きたいと思います。

(所員/せき・まさひこ)

——国際経営研究所より今年度の活動報告——

<出版>

国際経営フォーラム No.34号 刊行
プロジェクト・ペーパー4件刊行予定

- ◆ No.60 代表 小島大徳
- ◆ No.61 代表 中見真也
- ◆ No.62 代表 飯塚重善
- ◆ SME研究センター 田中 美和

国経研だより No.76、No.77、No.78 刊行

<講演会>

2023/6/22 『国際経営 in シンガポール』
フラワーアーティスト 武田 段 氏
<シンポジウム> (詳細は次号に掲載予定)
2024/2/17 国際経営研究所共同研究プロジェクト (代表: 中見真也)
「横浜みなとみらい地区における地域活性化」
に関する最終報告会を兼ねたシンポジウム

今年度も研究所の活動にご支援ご協力いただきありがとうございました。